

なぜ「流域」を考えるか

中川 秀一

グローバルな環境破壊の問題によって、人類社会は存亡の危機に立っているといわれる。すでに国際的な取り組みも様々なレベルで行われるようになってきた。21世紀は地球環境と人類社会がいかにあるべきかが問われる時代になることを、わが国の多くの人々が感じているであろう。「環境問題の世紀」の訪れである。

例えば、自然保護と開発のコンフリクトに関わる報道がなされない日はないといってよく、行政施策の柱に「自然との共生」が据えられることも珍しいことではなくなっている。市場では「地球にやさしい・・・」とか「エコ・・・」といったキャッチ・コピーが商品を彩るイメージとなっている。確かに「環境問題の世紀」はやってきており、「自然（地球環境）を大切に（保全・保護など）しなければならない」ことが選択される規範的価値のひとつになりつつあることを、多くの人々が感じるだけの社会的環境は醸成されつつあると思われる。しかし、実際に自らの生活行動をそれに結びつけて選択していけるだけの条件が整っているとは言い難い。

こうした全体社会を律する規範の転換に即して社会的環境を整備し、人々の生活条件を満たしていくことが政治的な課題であることはいうまでもない。中央及び地方において、従来の縦割り行政をあらため、需要の多様化に対応した柔軟な行政組織を目指す試みが促進されており、地方分権の動向とも関わって今後の動向が注目される場所である。一方、大学をはじめとする学問的な営為においても、各種の学際的な共同研究が展開してきている¹⁾。

岐阜県の西濃地域、大垣市に位置する本学地域経済研究所は、「輪中」に関する共同研究グループに端を発し、地域経済をめぐる様々な諸課題に関する人文・社会科学領域を中心とした共同研究を展開してきた。そして、先に述べた

ような問題状況の中で生じてきた新たな学際的研究領域に関心を寄せる研究者の自主的な研究会を²⁾、地域経済研究所の営みとして位置づけたのが、地域経済研究所における本共同研究プロジェクトの発端である³⁾。「流域」を鍵概念としたのは、わが国のおかれた自然環境や国土の状況を考えるとき、河川がその中心的な位置にあるとの共通認識が共同研究者の間で得られたためである。また、本学を取り巻く地域の自然・社会の歴史はそのもっとも端的な事例といえ、本学及び地域経済研究所に所属する研究者が共同で取り組むべき課題としてふさわしいものであるといえる。

爾来、本研究グループは頻繁に打ち合わせ・情報交換を行いながら、10回の研究会をもち、各種シンポジウムに参加するなどの活動を行ってきた。その過程で、機能と空間による研究分担が次第に明らかになってきた。機能とは、生態、資源利用・管理、行政であり、それに応じた重層的な空間として地域が立ち現れていると認識される。本研究が水管理型社会システムの空間的枠組みとして措定しているのは「自然流域」であるが、その意味や評価については生態学的な観点からの位置づけが図られる。一方、河川をめぐる人文・社会的空間は上流一下流—海湾への連なりの中で、森林・山村から都市・農村、港湾・海浜へと結びついている。しかし、空間の中で行政単位は分断されており、資源の利用・管理の空間はさらに広域的な政策的枠組みや市場によって規定されている。

本共同研究プロジェクトは、こうした空間をめぐる問題状況を明らかにしていくことによって、あらたな資源管理型社会への射程を見いだそうとする試みであり、それが共同研究者が共有する課題である。しかし、当然のことながら、各共同研究者はこれまでそれぞれの領域において研究を進めてきており、本共同研究プロジェ

クトの課題に対する出発点は異なっている。今回は、それぞれの立場から共同研究プロジェクトへの課題に向けた出発点を提示する論考を報告している。

- 1) 「流域」を課題とした大学における共同研究の最近の成果に次のようなものがある。佐藤晃一編(1999)：『新流域論—愛媛発・新資源形成型循環空間の創造』, 農林統計協会, 355頁。これは愛媛大学の農学部を中心とした4年間の成果ということである。
また、高崎経済大学付属産業研究所でも「利根川上流域に関する総合的研究」プロジェクトチームの8年間にわたる成果を次の2冊にまとめている。
高崎経済大学付属産業研究所(1991)：『利根川上流域の開発と産業—その変遷と課題』, 日本経済評論社, 309頁。
高崎経済大学付属産業研究所(1997)：『地方の時代の都市・山間再生の方途』, 日本経済評論社, 387頁。
- 2) 1998年5月に中川が学内向けに「流域」に関する共同研究を呼びかけ、太田 正, 鈴木 誠, 森 誠一の各氏が賛同し、研究会を発足した。
- 3) 岐阜経済大学地域経済研究所共同研究プロジェクトに申請し、1998年10月より「流域を単位とする水管理型社会システムの構築に関する研究」として活動を開始した。